



# 令和6年度当初予算 主要事業の概要

令和6年3月  
山形県

# 目 次

○ 私学振興の充実	1	○ 中小企業パワーアップ事業費	25
○ 地域・企業共創による関係人口拡大モデル事業費	2	○ 酒田港国際物流拠点化推進事業費	26
○ 若者・子育て世帯の移住促進	3	○ 外国人材確保・受入環境整備事業費	27
○ 外国人材受入拡大・定着推進事業費	4	○ デジタル活用観光誘客事業費	28
○ 山形新幹線米沢トンネル（仮称）整備に向けた取組み	5	○ 高付加価値な観光地づくり推進事業費	29
○ 庁内ネットワークシステムの再整備	6	○ 山形県春の観光キャンペーンの開催	30
○ 地域防災力の強化	7	○ 県立博物館の移転整備に向けた対応	31
○ 犯罪被害者等支援事業費	8	○ さくらんぼを核とした県産フルーツ情報発信事業費	32
○ 高校生の自転車ヘルメット着用促進	9	○ 農業における外国人材活用トライアル事業費	33
○ 地球温暖化対策の推進に向けた取組み	10	○ 山形のうまいものメタバース販売促進事業費	34
○ 水素社会の実現に向けた取組み	11	○ 庄内浜トップブランド水産物創出事業費	35
○ 洋上風力発電事業の推進	12	○ やまがた <sup>みら</sup> 未来くる農村イノベーション事業費	36
○ 有害鳥獣被害防止対策の推進	13	○ 災害に強い道路ネットワークの充実強化	37
○ 「こどもまんなか山形」推進プロジェクト	14	○ 激甚化・頻発化する豪雨災害を踏まえた治水対策の推進	38
○ 子ども・若者の意見を聴き反映する仕組みの構築	15	○ 地震による家屋倒壊から命を守る住宅改修支援	39
○ 不妊検査費用・不妊治療費用への助成	16	○ 生産性向上のための建設DXの推進	40
○ 保育士育児休業取得促進補助事業	17	○ 洋上風力発電の拠点となる酒田港の機能強化	
○ 医師・看護師確保対策	18	【一部港湾整備事業特別会計】	41
○ 「健康長寿日本一」の実現に向けた健康づくりの強化	19	○ 教職員の働き方改革の推進	42
○ 外国人介護人材の受入体制構築	20	○ 県立学校の校舎整備等の推進	43
○ 介護生産性向上総合支援センターの設置	21	○ 県立高校ICT教育環境の整備	44
○ 医療的ケア児支援体制整備事業費	22	○ 県立高校県外生受入れの推進	45
○ XR（クロスリアリティ）ビジネス創出事業費	23	○ 県立病院総合医療情報システム更新事業【病院事業会計】	46
○ 事業承継促進事業費	24		

# 私学振興の充実【拡充】

7,488,527千円

## 目的

- 私立学校の教育環境の維持向上や保護者の教育費負担軽減等のため、各種助成を実施することにより、私学振興を図る。



## 事業内容

### ① 私立学校一般補助

3,836,627千円

#### (経常的経費に対する補助)

- ア 私立高校及び私立専修・各種学校 3,613,654千円
  - ・ 私立高校について、補助率50%の維持及び教員不足を踏まえた教員配置の充実に対する補助【拡充】
  - ・ 特別支援教育支援員の配置に対する補助
  - ・ 私立専門学校のうち職業実践専門課程認定校に対する補助【新規】
- イ 私立幼稚園 222,973千円
  - ・ 幼稚園教諭等の処遇改善を図るため、園児一人当たりの補助単価に2%上乘せを維持

### ② 私立高等学校等授業料軽減補助・私立高等学校等

#### 就学支援

3,243,718千円

#### ◇ 保護者の教育費負担軽減の継続

- ・ 世帯年収約590万円以上～910万円未満の世帯<sup>※1</sup>  
月額 22,000円
- ・ 世帯年収約910万円以上の多子世帯<sup>※2</sup>  
月額 4,950円



- ・ 非課税世帯の奨学のための給付金の増額【拡充】

※1 世帯年収は、中学生1人、高校生1人の4人世帯の場合の目安

※2 扶養する23歳未満の子が私立高校生を含め3人以上いる世帯

### ③ 私立専門学校教育費負担軽減事業

140,575千円

- ◇ 私立専門学校が行う授業料等減免に要する費用の交付
  - ・ 多子世帯や理工農系の生徒の中間層へ対象拡大

【拡充】

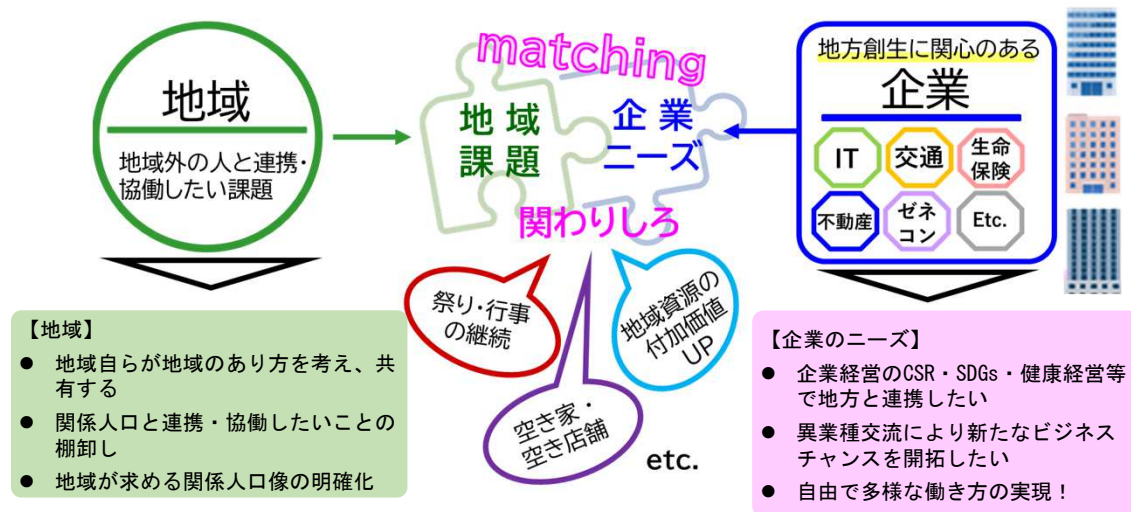
## 目的

○ 地域活力を持続的に創出するため、地域課題を有する農村地域と地域貢献、新ビジネス開発、多様な働き方の推進などの面で地方に関心のある都市部企業等を『地域課題（＝関わりしろ）』で繋ぎ、地域に行く側と地域に迎える側がWin - Winの関係性を築くモデルを構築し、関係人口の拡大・深化を図るもの。

## 事業内容

- ① 『関わりしろ』発掘
  - ・ 地域にヒアリング等を行い、問題意識を共有し、都市部企業等に解決してほしいポイントを明確化
  - ・ 都市部企業等のニーズ（地域貢献・新ビジネス開発・多様な働き方など）に適したカタチへのブラッシュアップ
- ② 都市部企業等とのマッチング支援
  - ・ 地域貢献や新ビジネス開発などの面で地方に関心のある都市部企業等の発掘と地域とのマッチングを実施

## 地域と企業の共創イメージ



## 目的

- 人口減少対策の一つとして、移住した世帯の負担軽減に係る食の支援を行うとともに、若者や子育て世帯へ重点的な支援を行うことにより、若い世代の本県への移住を促進する。



## 事業内容

### 【支援内容】

- ・ 県外から移住した世帯に対し、米・味噌・醤油 1 年分を提供【拡充】
- ・ 移住世帯のうち、若者・子育て世帯に対しては、上記に加え、県独自の支援金を支給【新規】



県外からの移住者世帯  
米・味噌・醤油 1 年分



①若者（40歳未満）

10万円/世帯

②子育て世帯

（15歳未満の子帯同）

10万円/世帯

※①と②は併給可能

※「移住支援金」と①・②は併給不可



## 目的

- 県民の誰もが地域の一員として活躍できる多文化共生社会の実現に向けた施策を総合的かつ計画的に推進するため、山形県多文化共生推進プラン（仮称）を策定する。
- また、外国人材活用支援窓口を設置し、外国人材の活用を検討している事業者の取組みを後押しするとともに、日本語教育総括コーディネーターの設置等により日本語教育の充実を図る。

## 事業内容

（主なもの）

- ① 多文化共生推進プラン（仮称）の策定 3,000千円
  - ・ プラン策定に向けた県内在住外国人の生活環境等の生の声の把握、及び有識者会議の設置
- ② 外国人材活用支援窓口の設置による企業向け相談機能の強化 15,488千円
  - ・ 外国人材活用支援デスク（仮称）の設置による企業向け外国人雇用相談、マッチング機能の強化
  - ・ 相談内容に応じた専門家の派遣
  - ・ 外国人採用促進企業向けセミナー、相談会の開催



- ③ 日本語教育総括コーディネーターの設置 5,473千円
  - ・ 市町村や外国人を雇用する企業に対する外国人向け日本語教育の必要性の啓発から日本語教室開催に必要なノウハウの助言等の実施
  - ・ 県民や企業、地域の異文化コミュニケーション力の向上に向けた取組み（「やさしい日本語」の普及や初歩的な外国語の学習）の促進
- ④ 日本語教室開催への経費補助 1,300千円
  - ・ 市町村や企業等が実施する日本語教室に対する開催経費の助成
- ⑤ 対象国を設定した現地教育機関等との協力関係の構築 1,369千円
  - ・ 現地にネットワークを有する県内企業や現地国際協力機関の協力によるオンライン交流等での関係構築



# 山形新幹線米沢トンネル（仮称）整備に向けた取組み【拡充】

783,520 千円

## 目的

- 山形新幹線米沢トンネル（仮称）整備計画の早期事業化に向けて、JR東日本との共同調査を着実に進めるとともに、将来の整備費用の負担に備え、基金を造成するもの。

〈米沢トンネル（仮称）整備構想の概要〉

### トンネル全長・工期（JR東日本の調査結果〔H29.11〕より）

全長	約23km
工期	約15年（着工から）
事業費	約1,500億円

### 整備効果

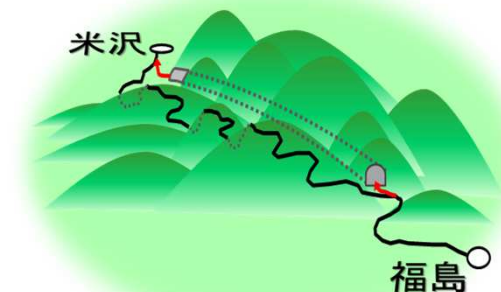
**より安全に！** 山形新幹線最大の難所の克服  
大雪などによる運行への影響を減らすことで、福島～米沢間の安全性・安定性が格段に向上します。

**より速く！** 10分強のスピードアップ  
時速200km以上の高速走行も可能な、緩やかなカーブのトンネルとなります。

## 事業内容

（主なもの）

- 山形新幹線新トンネル整備基金積立金【新規】  
500,010千円
    - ・概算事業費として約1,500億円が見込まれる米沢トンネル（仮称）について、早期事業化に向けた県の強い意志を示すとともに、将来の整備費用の負担に備えて基金を造成・積立て
  - 山形新幹線米沢トンネル（仮称）整備事業調査費  
276,930千円（県負担分）
    - ・JR東日本と共同で実施する米沢トンネル（仮称）の想定ルートを設定するために必要な地質調査（ボーリング調査や弾性波探査）の負担金
- ※実施時期：令和4年12月～令和6年度中  
※債務負担行為の設定：令和4年9月補正



# 庁内ネットワークシステムの再整備【拡充】

1,609,517千円

## 目的

○ 職員が使用するメールや掲示板・ファイル共有等のシステム基盤である基幹サーバについて、現行のサーバ機器等の保守期限を令和7年度に迎えることから再整備を行うもの。

近年急速に進むデジタル化に対応し、行政事務の効率化と行政施策の高度化・多様化を実現するとともに、職員の働き方改革の推進に資する新たな庁内DX基盤を構築するもの。

## 事業内容

(主なもの)

① 基幹サーバの再構築【拡充】 1,088,947千円

- 再構築に係る詳細設計、構築及び移行作業の実施
  - ・必要機器（サーバ、ネットワーク機器等）の調達
  - ・新たなインターネット接続環境の構築
  - ・新たなデジタルツールの導入

② 次期ネットワーク構築に向けた基本設計【新規】 86,497千円

○県庁舎及び総合支庁舎への無線ネットワークの導入検討等

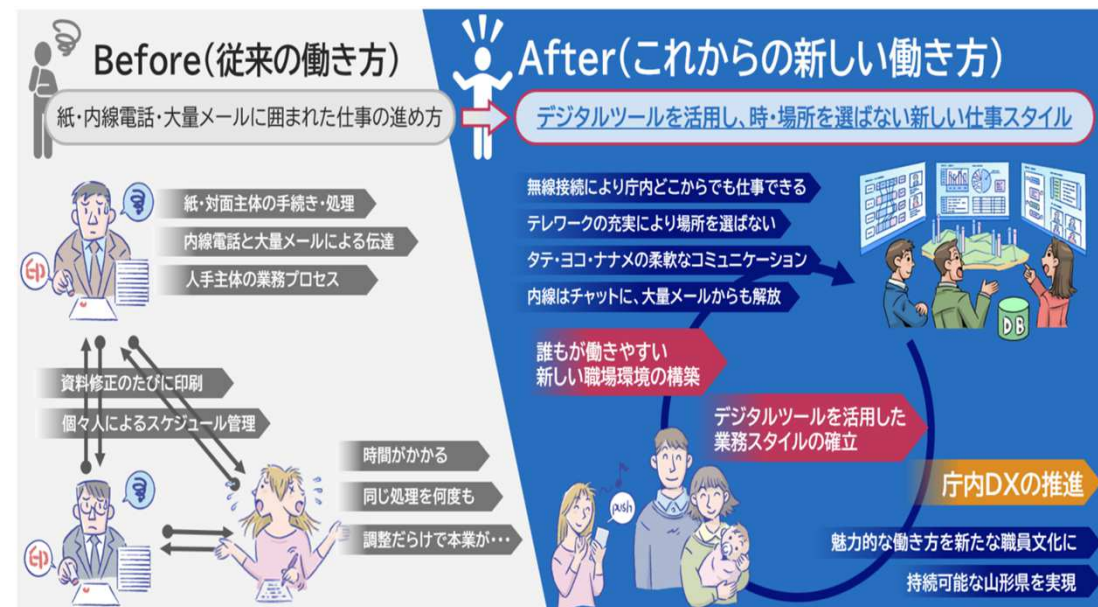
③ OS更新対応業務 407,769千円

- 新たなパソコン3,177台の調達
- 既存パソコンのOSのバージョンアップ(4,153台)  
※令和6年度から7年度にかけて実施

④ 新たな文書管理システムの導入に向けた調査・検討【新規】 14,192千円

庁内ネットワークシステム再整備の想定スケジュール

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
基幹サーバ (イントラ)	計画・設計	構築	▲ 9月稼働 次期システム利用・運用		
ネットワーク		★ 基本設計 調達	★ 詳細設計・構築 調達	次期ネットワーク運用	
端末整備		調達・配布	▲ 6月配布完了		
文書管理 システム		調査・検討	構築・規程の整備	次期システム運用	





# 地域防災力の強化（支援体制の整備等）【拡充】



6,228 千円

## 目的

- 令和4年8月3日からの大雨災害や、今般の「令和6年能登半島地震」をはじめ、全国で激甚化・頻発化している大規模災害なども踏まえ、市町村や防災関係機関と連携し、迅速かつ安全な避難体制の構築を促進
- 被災後の避難生活における被災者の状況を積極的に把握し、被災時から復旧・復興までの切れ目のない支援につなげる仕組みを構築し、災害発生時における被災者の自立・生活再建を早期に実現

## 事業内容

（主なもの）

- ① 津波避難路の夜間照明への助成【拡充】 2,178千円
  - ・ 能登半島地震における大規模停電を踏まえ、停電対応型夜間照明の新設・改修への支援
- ② 災害時要配慮者の避難体制の構築 129千円
  - ・ 要配慮者支援の新たな担い手との連携による要配慮者避難体制の構築・市町村の個別避難計画作成支援
- ③ 災害ケースマネジメントの推進【新規】 154千円
  - ・ 被災者一人ひとりに対するきめ細かな支援を継続的に実施する「災害ケースマネジメント」の理解・連携促進
  - ・ 災害ケースマネジメントの実施に向けた関係機関との連携体制の構築
- ④ 災害中間支援機能の強化【新規】 1,000千円
  - ・ 災害NPOとの協働により、一般的なボランティアでは対応できないニーズに対応する専門的なボランティア団体の活動状況調査等の実施
  - ・ 研修等を通して市町村等と情報共有するなど、災害時、適切に市町村等と専門的なボランティア団体をつなぐ仕組みづくりの推進

# 犯罪被害者等支援事業費【新規】

4,594 千円

## 目的

- 殺人や傷害などの故意の犯罪行為により不慮の死を遂げた犯罪被害者の遺族、重症病や精神疾患を負われた犯罪被害者及び犯罪被害遺児に対し、経済的負担軽減を図るための見舞金等を支給する。



犯罪被害者等支援シンボルマーク  
「ギュっとちゃん」

## 事業内容

### 1 犯罪被害者等見舞金

見舞金の種類	支給金額	支給対象者
遺族見舞金	60万円	犯罪行為により亡くなられた方の遺族
重傷病見舞金	20万円	犯罪行為により重傷病を負わされた方
精神療養見舞金	5万円	犯罪行為により精神被害に遭った方



### 2 犯罪被害遺児支援金

遺児支援金	年 3 万円	犯罪被害遺児に対し毎年 1 回給付(18歳まで)
-------	--------	--------------------------



## 目的

- 自転車を利用する機会が多く、自転車ヘルメットの着用率が低い高校生を対象に、着用機会の創出と着用促進に向けた「自分事」としての取組みを促進することで、高校生のヘルメット着用率を向上させ、全世代のヘルメット着用促進につなげるもの。



高校生と合同で実施した  
自転車安全利用街頭啓発

自転車ヘルメット着用推進  
モデル校指定書交付式



## 事業内容

- ① 自転車ヘルメット購入補助事業 29,975千円
  - ・ 学校から自転車通学許可を受けた高校生に対し、販売店を通じて、ヘルメット購入時の負担軽減（1個2,000円の値引き）を図る。
- ② 自転車ヘルメット着用推進モデル校事業 1,018千円
  - ・ モデル校に対して助成を行い、意見交換会や啓発活動等を実施することで、自転車ヘルメット着用率向上のための課題抽出を行い、県全体の自転車ヘルメット着用率の向上を図る。  
モデル校数：5校（継続2、新規3）



## 地球温暖化対策の推進に向けた取組み【新規】

13,202 千円

### 目的

- 近年、自然災害の頻発化・激甚化や、熱中症による救急搬送者の増加など、地球温暖化の影響と考えられる様々な被害が生じている。特に令和5年はこれまでにない酷暑となり、県内における熱中症による救急搬送者数は過去最多となった。
- 今後も見込まれる極端な高温発生によるリスクに備えるため、一層の熱中症対策を実施する。



### 事業内容

#### ① 児童養護施設の熱中症対策に係る支援

(しあわせ子育て応援部) 5,000千円

- ・児童養護施設の体育館への可搬式冷房機器の設置に対する助成

#### ② 小中学生の通学時の安全対策等に係る支援

(教育局) 6,625千円

- ・携帯電話等の購入が困難な生活保護世帯に対する購入援助を行う市町村に対する助成

#### ③ 熱中症予防の注意喚起

(健康福祉部) 1,240千円

- ・熱中症予防啓発チラシ等を作成して、市町村と連携し、回覧板や広報誌等を活用した一層の注意喚起を実施

#### ④ 指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）に係る支援

(環境エネルギー部) 337千円

- ・市町村が指定する指定暑熱避難施設の位置情報を示すWEBマップの作成

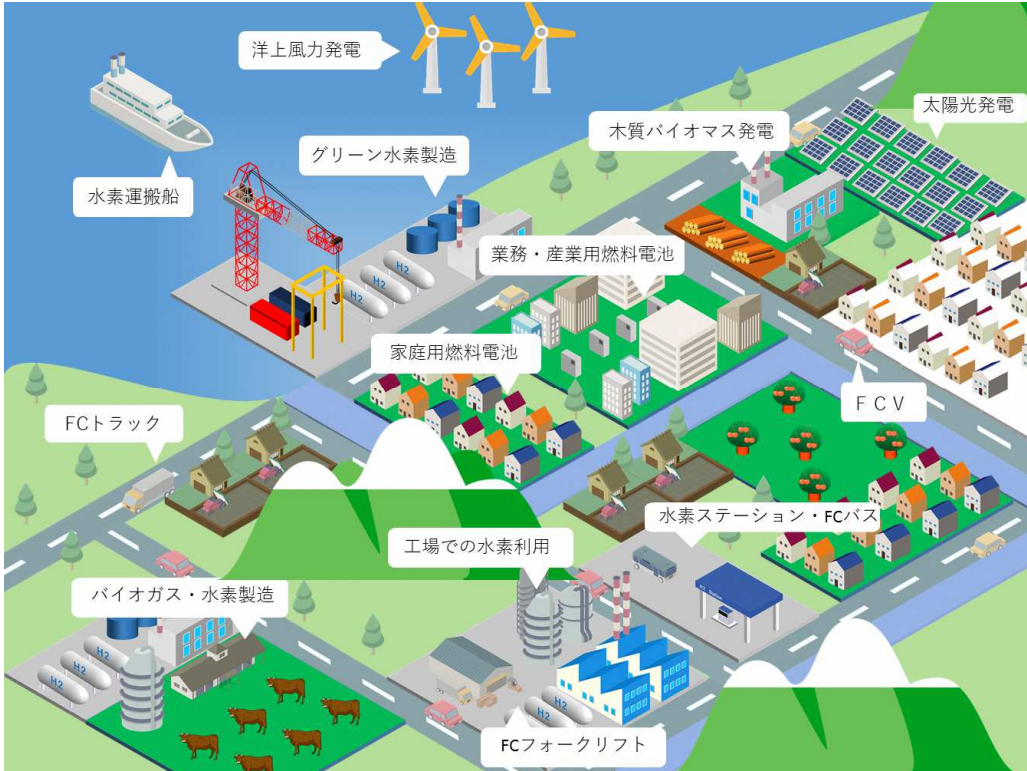
# 水素社会の実現に向けた取り組み

83,665 千円

## 目的

利用時に二酸化炭素を排出しない水素を「ゼロカーボンやまがた2050」実現の一翼を担うエネルギーとして利活用を推進することで、カーボンニュートラルと地域の持続的な成長が両立する社会の実現を目指す。

《山形県における水素社会のイメージ》



## 事業内容

(主なもの)

### 【環境エネルギー部】

- ① 水素の利活用に関する勉強会の開催 1,605千円
  - ・やまがた水素みらいミーティング
- ② 水素エネルギーの普及啓発・利活用推進 13,525千円
  - ・水素に関する情報発信やFCVを活用した普及啓発
  - ・水素を活用した実証事業の展開に向けた検討会の開催
- ③ 水素ステーションの整備に向けたFS支援 5,109千円
  - ・導入可能性調査事業費補助金
- ④ 水素ステーション整備促進 62,609千円
  - ・水素ステーション整備事業費補助金

### 【産業労働部】

- ⑤ 水素利活用関連産業振興事業 817千円
  - ・水素利活用及び業界動向関連情報の収集・提供
  - ・水素関連設備メーカー個別マッチングの実施



カーボンニュートラル  
やまがた



**目 的**

遊佐町沖事業者選定に向けた対応を行うとともに、酒田市沖における洋上風力発電導入の合意形成に向けた取組みを行う。

**事業内容**

① 本県沖洋上風力の導入促進に向けた取組み 4,835千円

○遊佐町沖

- ・事業者選定に向けた対応
- ・「遊佐部会」の開催

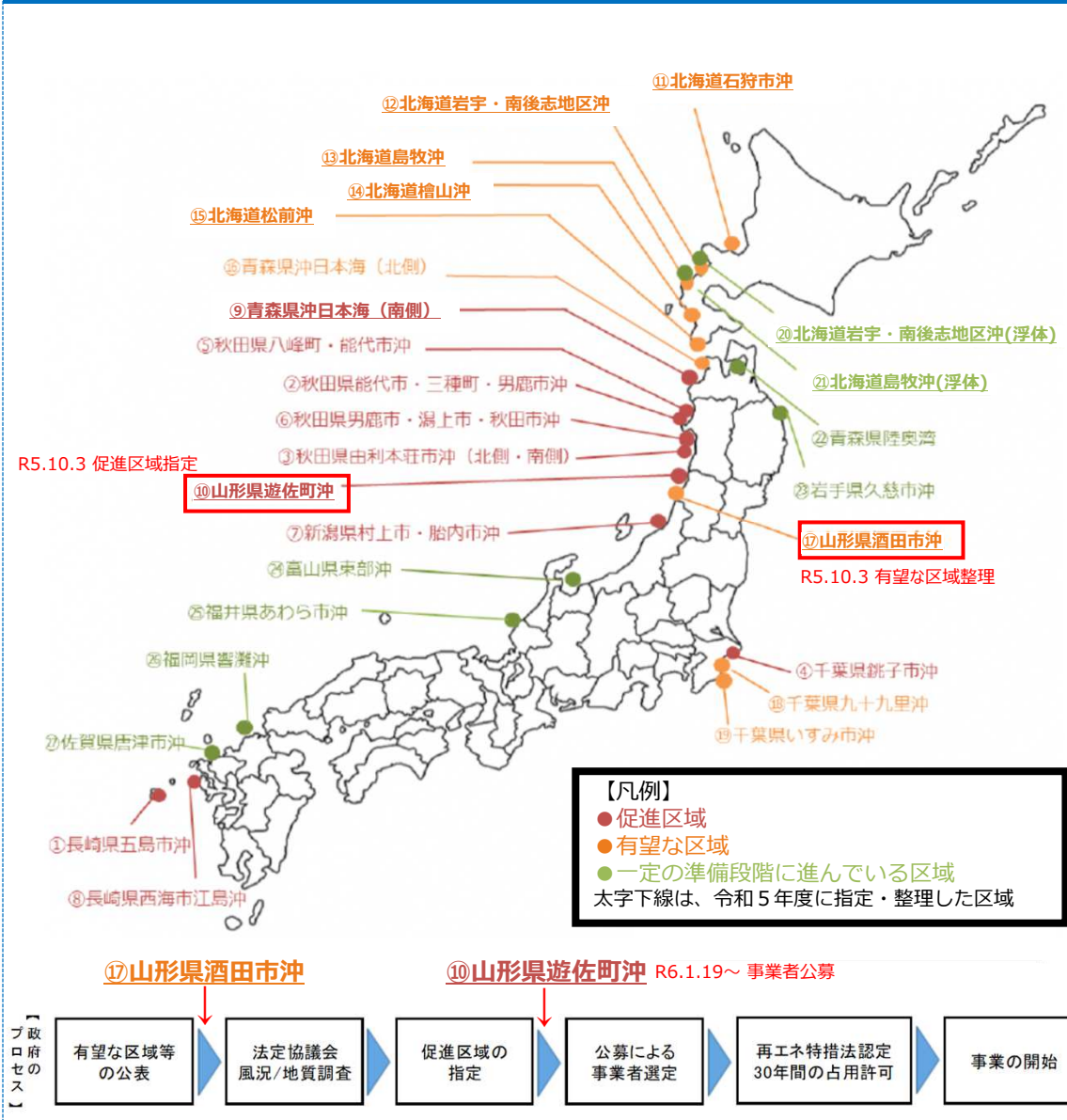
○酒田市沖

- ・漁業との共生を図るための漁業協調策等の検討
- ・住民説明会、経済界との意見交換の実施
- ・「酒田部会」の開催、法定協議会への対応

② 遊佐町・酒田市沖洋上風力の導入による経済波及効果の調査【新規】 10,185千円

洋上風力を取り巻く最新の情報に基づいた経済波及効果の調査を実施

再エネ海域利用法による  
 促進区域・有望な区域・準備区域の状況



# 有害鳥獣被害防止対策の推進【拡充】

219,685 千円

## 目 的

- 近年のイノシシによる農作物被害や、昨年全国的な問題となったクマによる人身被害の発生など、野生鳥獣の問題が深刻化する中、被害防除、生息環境管理、捕獲による総合的な対策の実施を通し、人身被害や農作物被害の抑制を図る。

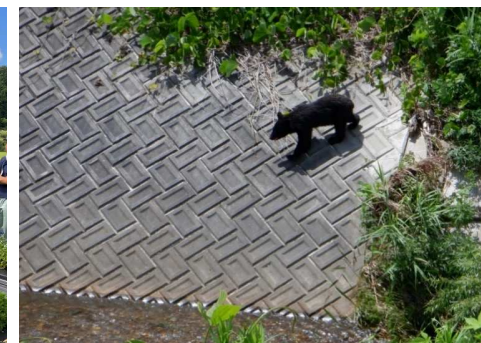
## 事業内容

(主なもの)

- |   |  |           |   |  |         |
|---|--|-----------|---|--|---------|
| 1 | 鳥獣被害防止に向けた総合的支援                                      | 153,349千円 | 4 | 担い手の確保・育成  | 3,289千円 |
|   | ・鳥獣被害対策実施隊による捕獲活動や、侵入防止柵の設置等に対する鳥獣被害防止総合対策交付金を活用した支援 |           |   | ・狩猟免許取得希望者向けの講習会開催や新規狩猟者の銃器購入等に対する支援 等                       |         |
| 2 | イノシシ夏季捕獲等の促進   | 15,031千円  | 5 | 市街地等出没対策【新規】   | 2,783千円 |
|   | ・イノシシの夏季捕獲への上乗せ補助及び小規模な侵入防止柵の設置に対する支援                |           |   | ・市町村に対する専門家による助言・指導の実施及び野生鳥獣の出没原因となっている柿や栗などの不要果樹の伐採に係る経費の支援 |         |
| 3 | 地域ぐるみで行う対策の促進  | 4,286千円   |   |  |         |
|   | ・専門アドバイザーによる集落単位の研修会開催・実践を通じた総合的な対策の普及・啓発            |           |   |  |         |



地域における電気柵設置研修



市街地の河川敷を移動するクマ

# 「こどもまんなか山形」推進プロジェクト

R6新規・拡充分 74,819千円

## 目的

- 「こどもまんなか社会」の理念を掲げた「こども基本法」の施行や「こども未来戦略」など政府の子ども・子育て施策の重点化を踏まえ、「子育てするなら山形県」の実現に向けて、県の子ども・子育て施策や少子化対策を強化するもの。

## 事業内容

- 子ども・若者の意見を聴き反映する仕組みの構築 5,679千円【新規】
  - ・ 山形県こども会議（仮称）等の開催、子ども・若者や子育て当事者が意見を表明できる機会の確保など
- 子ども・子育て当事者へのライフステージを通じた切れ目ない支援の展開 69,140千円【下記のうち、新規・拡充分】



結婚	○やまがたハッピーサポートセンターによる支援（A iナビやまがた、やまがた縁結びたい等） ◎若手社会人を対象としたライフプランセミナー<827千円> ・県内企業の新入社員等を対象に家族観やキャリア観をテーマとしたセミナーを開催 ◎結婚を望む方向けの婚活力向上セミナー<760千円> ・結婚するために必要と言われる婚活力（コミュニケーション力など）を高めるセミナーを開催	◎ 新規・拡充 ○ 継続
	◎不妊検査に係る費用への助成<21,773千円> ・夫婦で実施する不妊検査に係る費用の助成（県10/10、夫婦1組につき上限3万円、700組分） ○不妊治療の自己負担分への助成 ○妊娠時・出産時の伴走型相談支援の充実	ライフステージを通じた支援  ○子ども医療費の無償化（市町村と連携して実施） ○ひとり親の資格取得支援などのパッケージ支援 ○子どもの居場所づくりへの支援、子ども食堂の運営経費への助成 ◎ヤングケアラーの早期把握及び適切な支援に向けたヤングケアラー・コーディネーターの配置<11,684千円> ・コーディネーター2名を新たに配置 ○児童虐待防止のための相談体制の充実（児童相談所A Iシステムの運用等）
	○0～2歳児の保育料無償化に向けた段階的負担軽減 ○待機児童ゼロの継続に向けた保育所等の施設整備への助成 ◎保育士等の育休取得促進に向けた代替職員の配置支援<28,000千円> ・あらかじめ育休代替職員を配置する経費を助成（県・市町村各1/2、1施設上限100万円）	
	○低所得世帯、多子世帯に対する放課後児童クラブ利用料の助成 ◎待機児童解消に向けて放課後児童クラブを緊急的に整備する費用等への助成<2,640千円> ・緊急的・モデル的に放課後の子どもの居場所を提供する取組みを行う市町村への助成	

子ども・子育て  
応援の気運醸成

- 「こどもまんなか応援サポーター」活動による子ども・子育て応援の気運醸成
- 「やまがた子育て応援パスポート」事業の展開による地域・企業等と連携した子育て応援
- ◎「赤ちゃんほっと♥ステーション」を起点とした企業による子育て応援の仕組みづくり<3,456千円>
  - ・県が登録・周知する授乳・おむつ替え施設「赤ちゃんほっと♥ステーション」に企業等の協賛を募り、紙おむつ等の備品を配置
  - ・県産木材活用授乳室の設置促進





# 子ども・若者の意見を聴き反映する仕組みの構築【新規】

5,679 千円（再掲）

## 目的

- 子ども・若者の権利を尊重しながら、その意見を聴き反映する仕組みを整えることで、政府の取組みと歩調を合わせて「こどもまんなか社会」の実現を目指すもの。

## 事業内容



### (1) こども会議等の開催

#### ① 山形県こども会議(仮称)

参加者	内容・テーマ	実施方法	予算
小学生から高校生まで(約20名)	・生活環境や学校などについての子どもの率直な意見など	・小学生でも意見が言えるよう、専門的なファシリテーターを配置して実施	3,727千円

#### ② 子育てホンネトーク(仮称)

参加者	内容・テーマ	予算
子育て中の当事者	・子育てに関する悩みや不安、幸せを感じること、県に期待することなど	115千円

#### ③ 子育て応援団会議(仮称)

参加者	内容・テーマ	予算
企業・子育て支援NPO・祖父母世代など	・県による子育て支援の方向性についての意見など	102千円

## 意見聴取の必要性

・こども基本法において、子ども等の意見を幅広く聴取して反映させるために必要な措置を講ずることが明記されている

## (2) その他の意見聴取等

### ① こども・若者パブリック・コメント

・専門サイトを活用して実施し、集計・分析レポートを作成（940千円）

### ② こども意見箱、子育て当事者意見箱

・既存の仕組み(県ホームページ、やまがた子育て応援サイト)等を活用して実施（ゼロ予算対応）

### ③ 審議会の追加開催

・計画策定のため、審議会を追加開催（795千円）

## 意見の反映方法

・令和6年度策定予定の「山形県こども計画(仮称)」に反映  
 ・「子育てするなら山形県推進協議会」に意見を報告  
 ・こども会議については、代表者が知事へ提言

## 目 的

- 子どもを望む夫婦が、早期に検査に取り組み、必要に応じて適切な治療を始められるよう、不妊検査にかかる費用を助成する。
- また、従来から実施している保険適用となる不妊治療への助成を併せて行うことにより、不妊に悩む方々の経済的不安の軽減、安心して妊娠・出産できる環境の整備を図る。

※ 不妊検査又は治療経験がある夫婦の割合は約2割  
(令和3年度第16回出生動向基本調査より)



## 事業内容

- ① **不妊検査費助成事業【新規】** 21,773千円
  - ・ 助成額：夫婦1組につき上限3万円  
(1組の夫婦につき1回限り)
  - ・ 負担割合：県10/10
  - ・ 助成対象：医師が必要と判断し、夫婦で取り組む不妊検査
- ② **不妊治療費助成事業(令和4年度～)** 83,355千円
  - ・ 助成額：採卵術5万円、胚移植術4万円、  
精巣内精子採取術9万円
  - ・ 負担割合：県10/10
  - ・ 助成対象：生殖補助医療のうち、保険適用となる採卵術、胚移植術、精巣内精子採取術治療

目 的

- 年度途中から育児休業を取得する保育士がいる民間立保育所等が、年度当初からを含め、あらかじめ代替保育士を配置する場合に、市町村と連携してその経費を支援することにより、育児休業を取得しやすくし、保育士が働き続けられる職場環境を整備するとともに、キャリアを途切れさせないことで保育士の賃金向上にもつなげる。



事業内容

- ・ 補助対象：育休取得保育士と代替保育士が同時に配置される期間に生じる経費  
（年度当初からでなくとも、産前休暇前に代替保育士を配置すれば対象）
- ・ 補助上限額：1,000千円
- ・ 負担割合：県1/2、市町村1/2



↑ 育児休業取得者分の給与を充当

# 医師・看護師確保対策【拡充】

医師確保対策 : 700,305千円  
 看護師確保対策: 354,295千円

## 目的

- 医師・看護師等の確保・定着に向け、「山形県医師確保計画（令和6～8年度）」に基づく医師確保対策及び医師少数区域等への医師派遣等の実施や、「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム（令和2～7年度）」に基づく取組みの推進により、県民が安心して暮らせる医療提供体制の充実を図る。

## 事業内容

### 1 医師確保（主なもの）

#### （1）医師の確保定着

- ・ 医師修学資金の貸付 324,803千円
- ・ 地域医療を担う医師等のキャリア形成の推進（山形大学医学部への寄附講座の設置等）【拡充】 45,396千円
- ・ 診療所の医業承継に対する支援【新規】 15,305千円
- ・ 山形大学医学部の学生が県内各地域の中核病院で実施する臨床実習に対する支援 44,078千円
- ・ 地域医療対策協議会の開催 2,144千円

#### （2）地域の医師確保支援

- ・ 常勤医の確保に取り組む市町村または医師少数区域等に所在する医療機関に対する支援 4,500千円

### 2 看護職員確保（主なもの）

#### （1）看護職員の確保定着

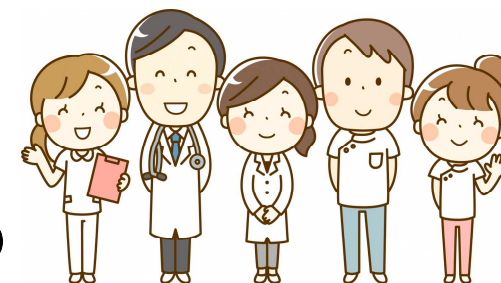
- ・ 看護職員修学資金の貸付【拡充※】 157,422千円
- ※ 新規貸与者 80名⇒100名

#### （2）看護職員のキャリアアップ支援

- ・ 看護師の認定看護師の資格取得及び特定行為研修受講に対する支援 20,000千円

#### （3）看護職員の離職防止・再就業の促進

- ・ ナースセンターによる再就業支援等 25,012千円
- ・ 看護職員の勤務環境改善に取り組む医療機関に対する支援【新規】 7,500千円



# 「健康長寿日本一」の実現に向けた健康づくりの強化【拡充】

一般会計:11,107千円  
国保特会:5,535千円

## 目的

○ 「健康長寿日本一」の実現に向け、県民総参加で、「食」と「運動」両面で健康づくりを推進する。

## 事業内容

### 1 「チャレンジ！プラス1,000歩！」 ウォーキングプロジェクトの展開【拡充】11,465千円

#### (1) 歩き方教室の開催【新規】

一般会計:5,930千円  
国保特会:5,535千円

- ・スポーツ推進委員等による「歩き方教室」を開催し、地域でウォーキングを推進する人材を育成

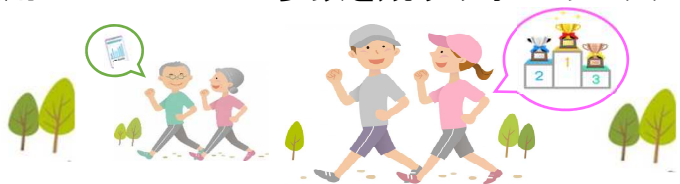
#### (2) 県内各地のウォーキングイベントと連携した取組み

- ・各地域で開催されるウォーキング大会を公式HPにて周知
- ・登録イベントを巡るスタンプラリーを実施



#### (3) 健康長寿日本一ウォーキングWeb大会の開催

- ・アプリを活用したWeb上で歩数を競うウォーキング大会の開催



#### (4) 健康経営の推進（働き盛り世代の健康UPサポート補助金）

- ・事業所従業員の健康保持・増進のための取組みを支援

### 2 減塩・ベジアッププロジェクトの展開 5,177千円

#### (1) 減塩・ベジアップの取組み

- ・毎月19日(減塩・野菜の日)を中心に、県内のスーパー等で食生活改善のキャンペーンを展開
- ・「健康な食事」の定着に向けた動画やリーフレットによる普及啓発
- ・「やまがた健康づくり応援企業」が企画・開発し、米沢栄養大学が推奨する商品の販売、普及啓発



減塩商品 ロゴマークシール  
ベジアップ商品 ロゴマークシール

#### (2) 学校・家庭における食育・食生活改善の推進

- ・教育局と連携し、学校給食で減塩・ベジアップレシピを活用

#### (3) やまがた健康フェアの開催



## 目的

- 介護人材不足に伴い、外国人介護人材に対するニーズが増大しているため、県内で働く外国人介護職員及び介護事業所をサポートする「山形県外国人介護人材支援センター」の機能を拡充するとともに、介護事業所における外国人介護人材の受入拡大に向けた取組みに対する支援などを行うことで、外国人介護人材の受入れや県内定着を促進させる。

## 事業内容

### 1 外国人介護人材支援センター事業【拡充】

11,574千円

- ・総合的な相談窓口の運営及び巡回相談の実施
- ・受入事業者に対する各在留資格の制度の説明や受入事例の紹介等を行う説明会の実施
- ・介護福祉士養成機関と連携した試験対策講座の実施【新規】
- ・外国人介護職員に地域等とつながる機会を提供するための学習交流会の開催【拡充】



R5. 9. 4研修・交流会（山形市）



R5. 11. 4研修・交流会（酒田市）

### 2 外国人介護人材受入促進事業【新規】 2,000千円

介護事業所における外国人介護人材の受入拡大に向けた海外現地活動経費（渡航旅費等）を支援

### 3 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業

2,910千円

介護福祉士の資格取得を目指す外国人を受け入れる介護事業者の取組みを支援

### 4 外国人介護人材受入施設等環境整備事業

13,800千円

技能実習、特定技能、留学等による外国人介護職員を受け入れる介護事業所の取組みを支援

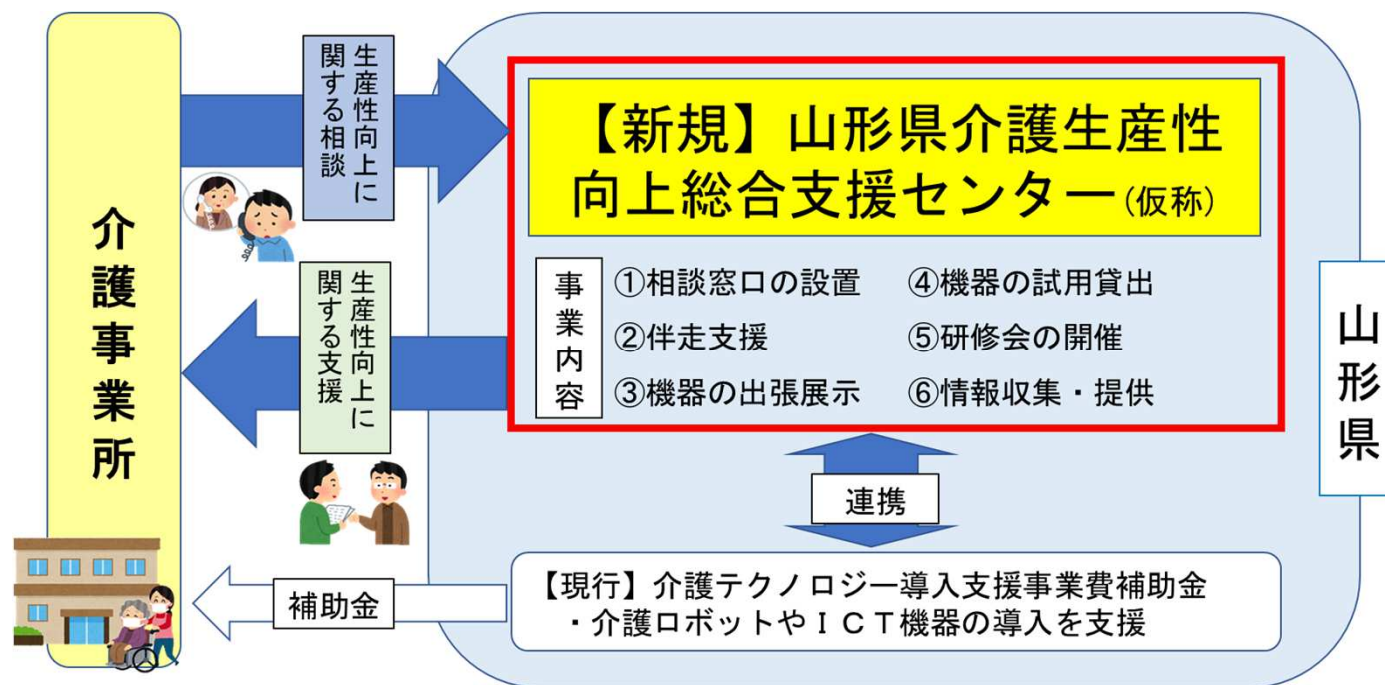
## 目的

- 介護現場の人材不足が深刻化する中で、介護事業所向けにワンストップ型の相談窓口等の機能を持つ「山形県介護生産性向上総合支援センター（仮称）」を新たに設置。介護現場の生産性向上を推進し、介護職員の負担軽減を促すことで、介護分野の魅力向上や介護人材の確保を図っていく。

## 事業内容

山形県介護生産性向上総合支援センター（仮称）を設置し、主に以下の事業を実施

- ・ 相談窓口：介護事業所からの生産性向上・業務効率化に係る相談を受け付ける窓口の設置
- ・ 伴走支援：介護事業所における業務改善の取組みを専門家が個別に支援し、地域のモデル事業を創出・横展開
- ・ 介護事業所等向け介護ロボットやICT機器の出張展示及び実際に体験するための試用貸出の実施
- ・ 介護事業所等向けに生産性向上に関する研修会を開催



## 目的

- 医療技術の進歩等を背景に、日常的にたんの吸引や経管栄養等の医療的ケアが必要な子ども（医療的ケア児）が増加しており、地域で適切な支援を受けながら、共に地域社会で生活することができるよう、支援体制を整備する。

## 事業内容

（主なもの）

- 1 医療的ケア児等支援センター「にこすく」の運営【拡充】23,465千円**
  - ・ 医療的ケア児を抱える家族、保育所や学校等の関係者からの相談に対応
  - ・ 医療的ケアを実施できる人材を養成（研修会の実施）
  - ・ 保育所や学校等に対する巡回指導等のアウトリーチ型支援を強化するため、看護師を配置【新規】
- 2 短期受入施設の掘り起こし等【新規】6,050千円**
  - ・ 養育にあたる家族の休息の機会を確保するため、福祉施設や医療機関へ短期受入について個別に提案訪問
  - ・ 事業実施に向けた事務手続きや準備等に関する伴走型支援
- 3 通院への支援 8,476千円**
  - ・ 訪問看護師の付添い又はタクシー運転手の代行運転による通院の支援



直接処遇者研修会の模様





## 目 的

○ デジタル技術の高度化・汎用化に伴い不足しているデジタル人材の育成、デジタル関連産業の集積を図ることにより、本県産業の新たな柱としてデジタルコンテンツ産業を新興し、所得の高い仕事の増加、若者・女性の県内定着及び産業の高付加価値化、スタートアップ創出を推進する。

- ① 若者が「楽しみながら自分のやりたいことを実現する手段」としてXRを使えるようにするため、仮想空間の特徴やXR技術を学ぶ場を提供する。
- ② そこから具体的な課題を見つけ、XRを使っての解決方法を具体的ビジネスアイデアとして考える。
- ③ 考えたアイデアをビジネスとして検証することで、新事業、新規創業をつくる。

## 事業内容

- 1 デジタル人材育成の強化 22,600千円
  - ・ XR関連の専門スキル習得プログラムの提供 等
- 2 地域文化・資源、技術等のデジタルコンテンツ化 25,000千円
  - ・ リアルな山形の資源のXRコンテンツ化と発信 等
- 3 地元企業での活用促進 10,500千円
  - ・ 製造業、農業等におけるXR活用の検討、実践 等
- 4 XR実践環境の整備 20,632千円
  - ・ ヤマガタリアルメタバース研究所の運営 等



## 目的

- 県内企業の経営者の平均年齢（64.42歳）は全国で4番目、東北で2番目に高く、多くの企業が事業承継の適齢期を迎えている一方、県内企業の半数は後継者の目途が立っていない状況である。
- 今後、県内企業が廃業することで雇用や企業が持つ技術の喪失を防ぐため、事業承継に向けた早期の意識醸成や取組みを促進する。

## 事業内容

- 親族承継の手法や注意点、M & Aの効果などについて学ぶ講習会の開催 7,289千円
  - ・ 産業支援機関（県事業承継・引継ぎ支援センター、金融機関）と連携して、県内企業の経営者に事業承継の取組みを促す講習会を開催し、講習会終了後も引き続き参加者の承継手続き等を支援する。

### 社長の平均年齢

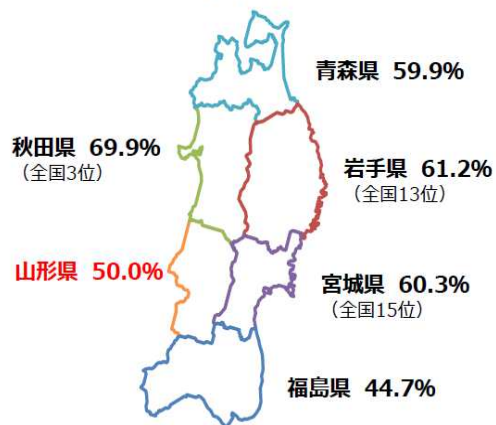
全国平均 63.02歳 過去最高年齢



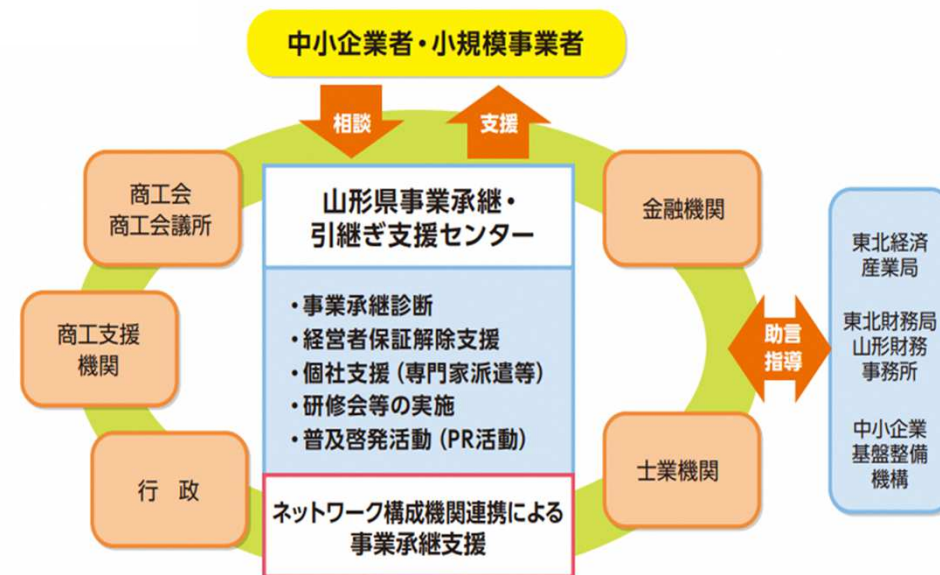
(資料) 東京商工リサーチ 2022年「全国社長の年齢」調査 (2022年)

### 後継者不在率

全国平均 57.2%



(資料) 帝国データバンク 東北6県企業「後継者不在率」動向調査 (2022年)



山形県の事業承継ネットワーク

# 中小企業パワーアップ事業費【拡充】

268,656 千円

(12月：206,782千円 当初：61,874千円 (基金事業 50,000千円を含む))

## 目的

県内経済の活性化に向け、「中小企業パワーアップ補助金」により、県内中小企業・小規模事業者の更なる経営力等のパワーアップを図る。

**中小企業パワーアップ補助金(R6)**  
205件:2.36億円の支援

中小企業・小規模事業者

政府

持続化補助金

ものづくり補助金

IT導入補助金

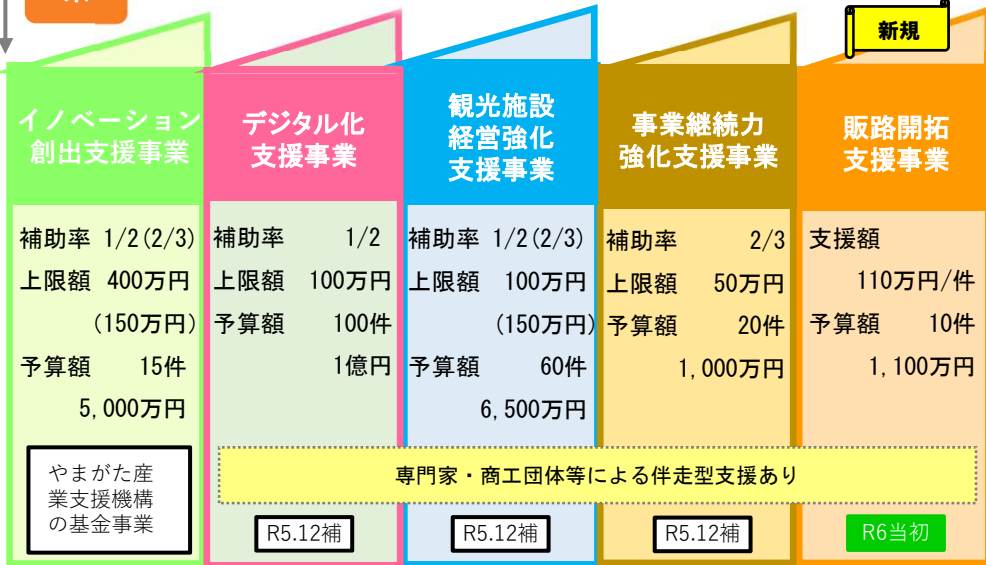
事業再構築補助金

+

本県経済の持続的発展に向けて

中小企業・小規模事業者をさらに Power Up !!

県



中小企業・小規模事業者のパワーアップによる県内経済の活性化

## 事業内容

- イノベーション創出支援事業 (15件：5,000万円)**  
県内中小企業等が行うイノベーション創出のための事業化調査、研究開発・技術開発に対する補助

類型	補助率	上限額	主な対象経費
事業化調査	2/3	150万円	事業可能性調査等に係る経費
研究開発・技術開発	1/2	400万円	新製品・新技術の研究・開発に係る経費

- デジタル化支援事業 (100件：1億円)**  
県内中小企業・小規模事業者が行うデジタル化による生産性向上や業務効率化に資する設備投資等に対する補助

補助率	上限額	主な対象経費
1/2	100万円	デジタル化に資する設備投資等

- 観光施設経営強化支援事業 (60件：6,500万円)**  
観光事業者が行うDXの推進や高付加価値化の取組みに対する補助

類型	補助率	上限額	主な対象経費
DX	2/3	100万円 (150万円)	DXの推進に向けた取組みに係る経費
高付加価値化	1/2	100万円 (150万円)	高付加価値化に向けた取組みに係る経費

※ 他事業者と連携した取組み（面的整備）の場合又は経営強化に資する取組みで一定の基準を満たした施設の場合は、上限額を150万円に引上げ  
※ ただし、1事業者あたりの上限額はDX支援型と高付加価値化支援型を合わせて250万円まで

- 事業継続力強化支援事業 (20件：1,000万円)**  
県内中小企業・小規模事業者が行う防災設備等の導入に対する補助

補助率	上限額	主な対象経費
2/3	50万円	事業継続力強化計画等に基づく設備投資

- 販路開拓支援事業 (10件：1,100万円)**  
やまがた産業支援機構が行う県内中小企業等の販路開拓に対する補助

支援額	主な対象経費
110万円/件	やまがた産業支援機構が行う販路開拓のモデル事業等

# 酒田港国際物流拠点化推進事業費【拡充】

16,090 千円

## 目 的

- 県産品・県産農産物の輸出拡大及び本県ものづくり産業の振興を支える重要な物流基盤である酒田港を、日本海側の主要な国際物流拠点として発展させる。
- トラックドライバーの時間外労働時間の上限規制から発生する諸問題（いわゆる「物流の2024年問題」）への対応策の一つとして、トラック輸送から海上輸送への転換を推進する。

## 事業内容

- 1 酒田港ポートセールス事業 890千円
- 県内外の企業等へのセールス活動、酒田港広報活動



- 2 酒田港コンテナ貨物利用促進事業 15,200千円
- ① 酒田港コンテナ貨物利用促進助成事業

区 分	補助単価	上限額
i バラ積み貨物からコンテナ貨物に転換した荷主に対する助成	20千円/TEU	5,000千円/荷主
ii 酒田港までの距離に応じた陸送費の助成	3~9千円/TEU	1,000千円/荷主

- ② モーダルシフト等推進事業【新規】

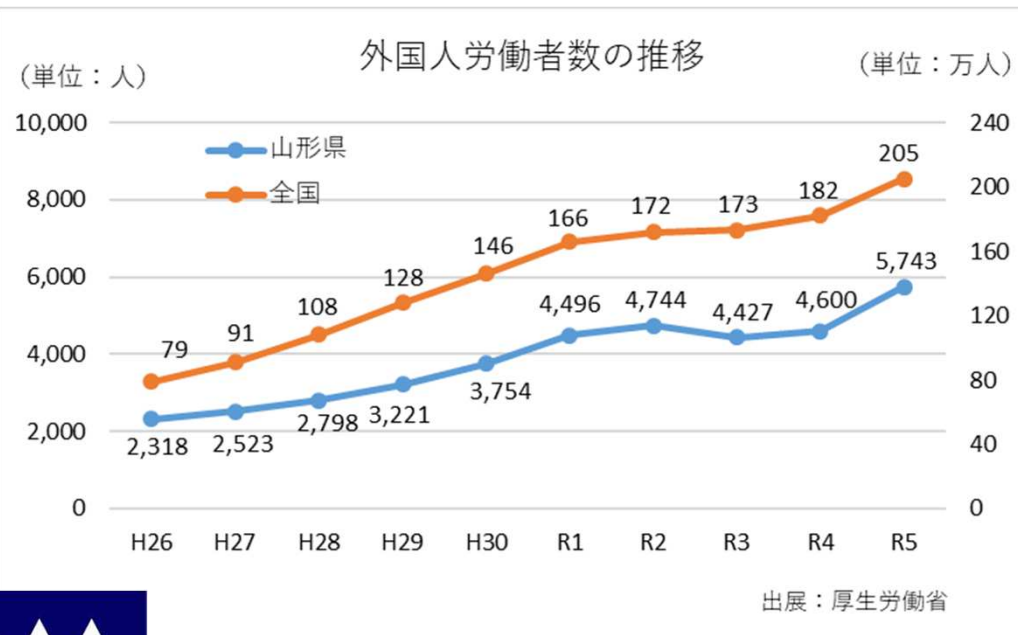
区 分	補助単価	上限額
i 酒田港に新規就航・増便した船社に対する助成	1寄港30TEUに満たない貨物：15千円/TEU	10,000千円/船社
ii 過去5カ年度の最高貨物量と比べて貨物量を一定以上増加させた荷主に対する助成	年間30TEU未満：10千円/TEU 年間30TEU以上：20千円/TEU	1,000千円/荷主
iii 酒田港の小口混載貨物輸出サービスを利用する荷主に対する助成	5千円/m <sup>3</sup> 又は t	200千円/荷主

# 外国人材確保・受入環境整備事業費【新規】

11,329 千円

## 目的

- 県内の外国人労働者は増加傾向にあり、また県内企業における外国人材のニーズは今後さらに拡大していく見込みである。
- 今後受入拡大を目指す国との人材確保に向けた関係構築を行うとともに、外国人材の定着に向けては生活環境での課題も多いことから、県内企業が取り組む生活環境の改善を支援し、山形県が外国人労働者に選ばれる地域になることを目指す。



## 事業内容

- 外国人材の受入促進 1,150千円
    - 海外において、現地の送出国との意見交換等を行い、外国人材確保に向けた関係構築を図る。  
(観光文化スポーツ部と連携)
  - 生活環境の改善 10,179千円
    - 外国人労働者の生活環境の改善に取り組む企業を支援
      - ・ 住居への冷暖房設置
      - ・ シャワー設備設置
      - ・ トイレ設備設置
      - ・ メンタルヘルスケア など
- ※ 1事業者あたりの補助上限 500千円 (補助率 1 / 2)

- 外国人労働者が生活面で困っている項目
- |    |                   |    |             |
|----|-------------------|----|-------------|
| 1位 | 暑い・寒いなどの気候 (約19%) | 4位 | 家や部屋 (約6%)  |
| 2位 | ホームシック・さみしさ (約9%) | 5位 | 身体のこと (約6%) |
| 3位 | 宗教や文化の違い (約8%)    |    |             |

出展：R4 地域外国人材受入れ・定着モデル事業実施報告 (厚生労働省)



# デジタル活用観光誘客事業費【新規】

44,332千円

## 目的

- 個人旅行化が進み、観光の目的も多様化する中、観光客の属性（性別・年代・居住地）や行動データを収集・分析し、消費者の観光ニーズを把握するためのマーケティング事業を実施することにより、個々人の嗜好に沿った観光情報の発信を行い、本県への更なる観光誘客、観光消費額の増加を図る。

## 事業内容

- 本県の大きな強みである「ラーメン・そば」を核として、デジタルツール（SNS）を活用した誘客イベントを実施し、来県した観光客の属性や行動データを収集・分析したうえで、新たな旅の提案（観光客の嗜好に沿った情報発信）を行う。

- |   |  |   |
|---|--|---|
| <p>① 誘客イベント等の開催 13,232千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ラーメン県そば王国やまがたフェスタ</li> <li>・ ラーメン県そば王国やまがたファンミーティング</li> <li>・ 電子スタンプラリー 等</li> </ul> | <p>② 動画等を活用した情報発信 10,100千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各地域の麺文化と観光を組み合わせた市町村と連携した動画制作とYouTubeによる配信等</li> </ul> | <p>③ システム使用・データ分析、SNS配信 21,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間企業のデジタル技術を活用した観光客のデータの収集・分析と情報発信</li> </ul> |
|---|--|---|

### デジタル活用観光誘客事業での展開イメージ



# 高付加価値な観光地づくり推進事業費【新規】

50,545 千円

## 目 的

- 日本政府観光局の調査によると、コロナ禍前において、訪日旅行者のうち、高付加価値旅行者(※)層は全体の1%に過ぎないが、消費額は約14%を占めている。
- このため、本県において付加価値の高い観光地づくりを推進し、高付加価値旅行者層を取り込むとともに、訪日旅行者全体への波及につなげ、観光消費額の拡大を図る。

(※) 着地消費額100万円以上／人の訪日外国人旅行者



## 事業内容

- ① コンテンツの造成 17,430千円
  - ・ 地域が持つストーリー性を含めた「本物の価値」を提供できるコンテンツを地域DMO等と連携し造成
- ② プロガイドの発掘・育成 7,383千円
  - ・ 高付加価値旅行者層向けガイドの担い手を発掘し、基礎研修や実地研修の開催
- ③ 即戦力となる外国人材の受入機会の創出 9,616千円
  - ・ 海外の教育機関や人材派遣機関と県内宿泊施設とのマッチング支援等
- ④ 宿の高付加価値化に向けた対応 4,500千円
  - ・ 県内宿泊施設が高付加価値旅行者層に対応するためセミナーの開催等
- ⑤ 高付加価値旅行者層向けの移動手段の検討 6,445千円
  - ・ プライベート空間を確保した高付加価値旅行者層向け移動手段のモデル事業の実施
- ⑥ コンテンツの売り込み 5,171千円
  - ・ 高付加価値旅行者層とコネクションのある欧米のツアーオペレーターの招請等

# 山形県春の観光キャンペーンの開催

(観光キャンペーン推進事業費【一部新規】)

32,160千円の一部

## 目的

- JR東日本と連携し令和6年4月から6月に開催する「山形県春の観光キャンペーン」について、集中的な情報発信を行いながら、官民一体となった全県的なプロモーションを実施することで観光誘客を図る。

### 【春の観光キャンペーンについて】

#### 1 コンセプト

山形には、これまで地域の「人」が守り育んできた美食・美酒、温泉、自然、歴史・文化、祭り、田舎暮らしなどの魅力ある本物（もうひとつの日本）が存在する。

訪れる旅人が、自分を覆っている日常生活の緊張やストレスから解放され、地域にある本物に触れることで、ホスピタリティを体感し、ナチュラルな自分を取り戻してもらう。

#### 2 テーマ

- ① 美食・美酒 ② 温泉 ③ 自然 ④ 歴史・文化
- ⑤ 祭り ⑥ 田舎暮らし

#### 3 キャッチコピー“心ほどけるやまがた”

春の山形で、こころと身体を日常から解き放つことを呼びかけ、本物に触れ、山形にしかないストーリーやホスピタリティを感じるきっかけをつくる。

## 事業内容

- ① プロモーション等の実施 29,160千円の一部
  - ・ WEB等による特設サイトでの特別企画等の情報発信や全国主要駅へのポスター掲出、朝パフェやまがた等キャンペーンの実施
- ② 地域連携ICカード「cherica(チェリカ)」の利用促進 3,000千円
  - ・ 令和6年3月16日に利用駅が拡大(21駅)となるJR東日本suicaと連携し、電子マネーの利用促進に向けた情報を発信



【山形県春の観光キャンペーン ロゴマーク】



# 県立博物館の移転整備に向けた対応【拡充】

69,773千円

## 目 的

- 県立博物館は、開館から52年を経過し、施設・設備の老朽化等が進行しており、将来的に現在地（山形市霞城公園内）からの移転の必要があるため、移転に向けた基礎調査等を行う。

## 事業内容

- 令和6年度は、県立博物館の移転整備に向けた「基本構想検討委員会（仮称）」を設置し、令和4、5年度に有識者や専門家からいただいた意見も参考に、基本構想について検討を進めるとともに、検討に必要な基礎調査等を実施。
- 併せて、移転までの期間を見据え、現博物館の展示パネル・照明の更新等を行う。

（主なもの）

- ① 基本構想検討委員会（仮称）等の開催 4,354千円
  - ・ 基本構想検討委員会（仮称）等の開催による県立博物館移転整備の検討
- ② 基礎調査の実施 20,512千円
  - ・ 県立博物館の現状や課題等の整理・分析、他県の先進事例との比較など、基本構想検討のための調査等
- ③ 展示パネル・照明の更新等【新規】 40,411千円
  - ・ 県立博物館における展示パネル・照明の更新等



山形県立博物館

## 目 的

- 「さくらんぼを核とする県産フルーツの情報発信実行計画」に基づき、令和7年のさくらんぼや西洋なし等の栽培開始から150年目となる「やまがたフルーツ150周年」に向けた県産フルーツのプロモーションの強化を図る。
- 「やまがたフルーツ150周年」は、農業関係者、市町村、企業等に広く関連イベントの開催を呼びかけるなど県民参加型の事業として展開する。
- また、県外産地とも連携しながら日本のフルーツ消費を盛り上げる取組みや、150年間の先人の挑戦の歴史を振り返り、次の50年、100年の果樹産地のあり方を県民が考え行動するきっかけとなる事業を展開する。



## 事業内容

- ① 「やまがたフルーツ150周年」に向けたプロモーションの強化【新規】 44,197千円
  - ・ 令和7年のやまがたフルーツ150周年に向けたイベントの開催や、市町村・企業・団体によるタイアップ企画の募集、公式サイトによる情報発信等を展開するとともに、150周年本番に向けた準備を実施
  - ・ 「世界一やまがた紅王大玉コンテスト」の実施や、やまがた紅王応援大使の活動による県内外でのプロモーションの展開
- ② 「山形県さくらんぼ&フルーツPR協議会」運営 2,742千円
  - ・ フルーツのプロモーションを専門とする外部人材の活用



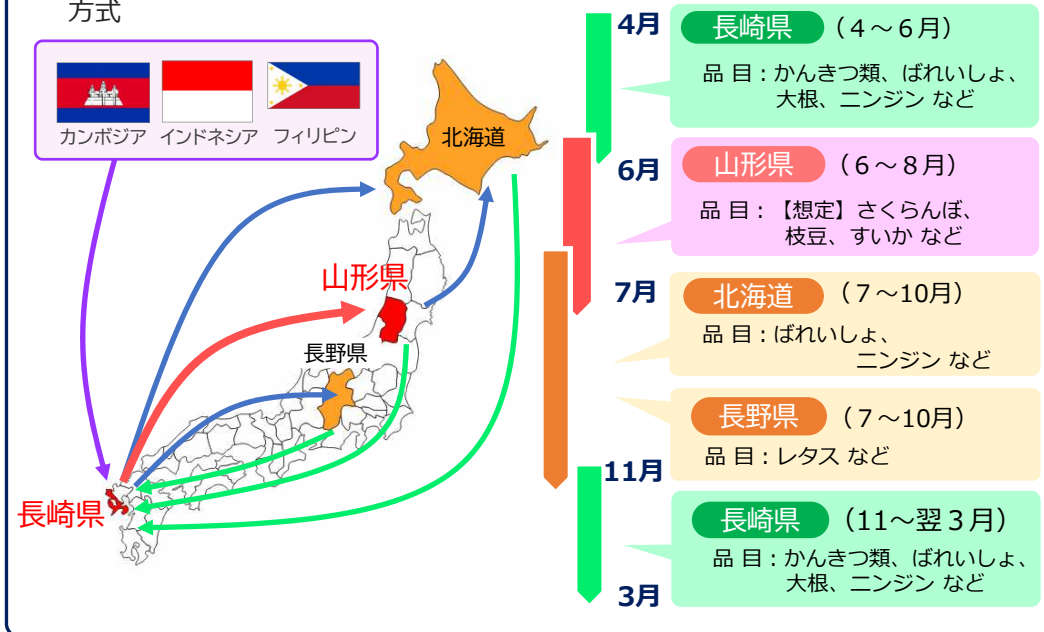
やまがた紅王デビュー記念トークショー

## 目的

- 生産年齢人口の減少に伴う農業の人手不足が課題となる中、外国人材活用のサポート機能の整備や農繁期の異なる他県と連携したリレー派遣の取組みの試行を通して、人手不足解消に向けた新たな手法を検討する。

### ■ リレー派遣のイメージ

- 農繁期の異なる地域が連携し、労働者を収穫時等の人手が必要な時期に合わせて、各地域に順次派遣する方式
- 初夏～夏季に収穫のピークとなる本県農作物（さくらんぼ、枝豆、すいか）における労働力を確保



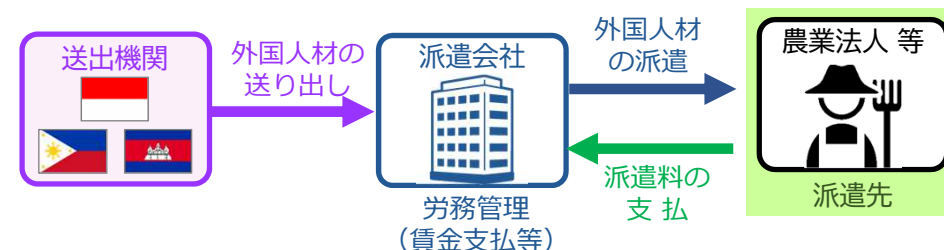
## 事業内容

- ① 外国人材活用に係るサポート機能の整備 3,598千円
  - ・ 農業者の外国人材活用に係る制度理解促進や相談への対応

- ② リレー派遣による外国人材トライアル雇用の実施 11,084千円

- ・ 農繁期の異なる他県や人材派遣企業と連携し、農繁期に外国人材の派遣を受ける仕組みを試行実施
- ・ リレー派遣を活用してトライアル雇用を行う農業者の負担軽減のため、派遣費用の一部を助成
- ・ 外国人材の受入環境整備（Wi-Fi、エアコン設置等）に係る費用の一部を助成

### ■ 外国人材の派遣の仕組み

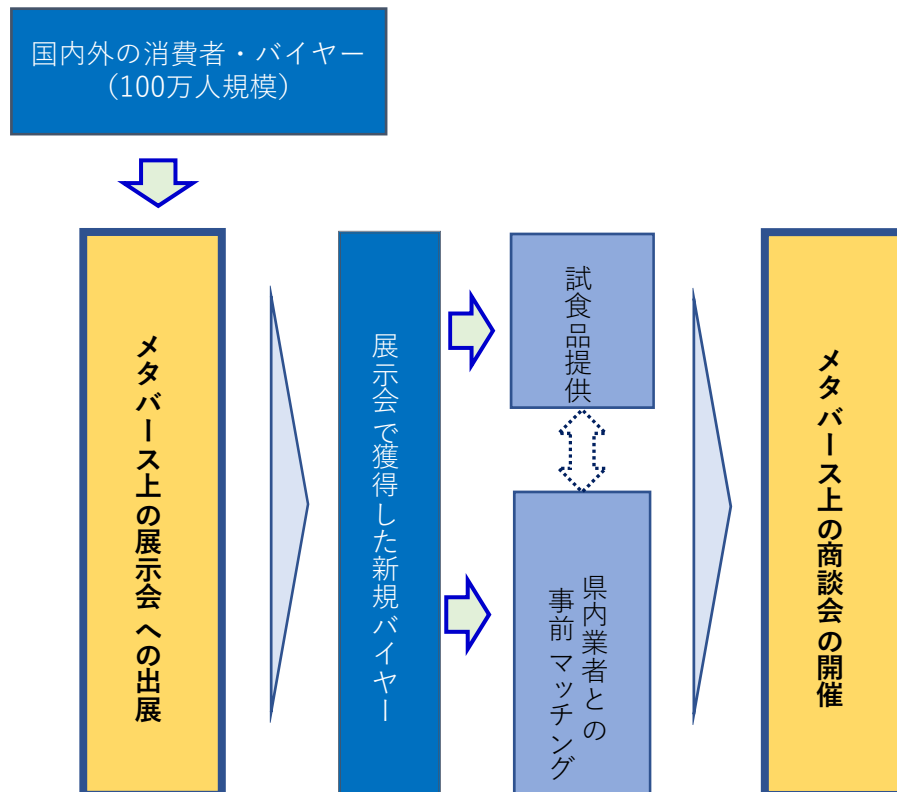


# 山形のうまいものメタバーズ販売促進事業費【新規】

13,784千円

## 目的

- 県産農林水産物を使用した加工食品のさらなる販路拡大に向けて、インターネット上の仮想空間の世界である「メタバーズ」を活用し、国内外への情報発信と新たな商談機会の創出を図る。



## 事業内容

- ① 国内外から100万人が集うメタバーズ上の展示会への出展 12,950千円
  - ・自治体や大手企業等が多数出展するメタバーズ上の展示会に出展
  - ・県産農林水産加工食品を国内外の消費者やバイヤーにPR



展示会イメージ

- ② メタバーズ上の商談会の開催 834千円
  - ・展示会により獲得した多様なバイヤーの求めに応じた試食品の提供
  - ・新たな販路拡大のため、バイヤーと県内食品製造事業者、農林漁業者をマッチングさせるメタバーズ上の商談会を開催

## 目的

- 漁業者等関係者一体となった施策推進による付加価値向上、魚食普及等の県産水産物の消費拡大プロジェクトを展開するとともに、本県水産業の収益性向上に向けて、県漁業協同組合の経営基盤強化、庄内浜産水産物のブランド力強化・安定供給を図る。

## 事業内容

### ① 庄内浜産水産物のブランド化や消費拡大 1,950千円

- ・ 漁業者、県漁協、流通業者等との連携によるブランド魚種の創出や高付加価値化の推進及び魚消費拡大に向けたイベント等の開催



### ② 庄内浜文化伝道師による魚食の普及 1,758千円

- ・ 小中学生等向け食育教室や一般向け料理教室の実施及び「庄内浜文化伝道師」によるレシピ動画等による魚食普及



レシピ動画 —「魚さばかないチャンネル」

### ③ 水産資源の活用強化 1,094千円

- ・ 未利用魚・低利用魚の加工品開発と科学的検証の実施等

### ④ 庄内浜産水産物の中食消費拡大【新規】 3,282千円

- ・ 「庄内海丸2号店」の活用による中食（惣菜や弁当）の商品開発及び販売実証のためのコーディネーター・販売支援員配置への支援



県漁協直営「庄内海丸2号店」

### ⑤ 商品開発・販路拡大への支援【新規】 19,076千円

- ・ 漁獲量に左右されない収益拡大に向けた新商品の開発やWEB活用等による販路拡大への支援

### ⑥ 蓄養魚の流通事業の構築【新規】 3,230千円

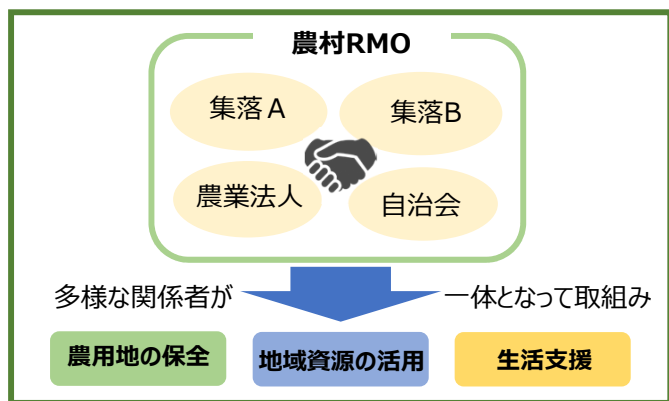
- ・ 高付加価値出荷による収益拡大に向けた活魚水槽等の活用による蓄養事業構築への支援



ひらめ・たいの蓄養の例

## 目的

- 農村地域外に存在するアイデアや資源（人・モノ・資金）を取り入れて農村の「稼ぐ力」を向上させる仕組みを創出し、地域課題の解決や地域活性化を図る。
- また、人口減少により農村集落活動が維持できなくなるおそれのある中山間地域などにおいて、複数の集落の機能を補完する農村型地域運営組織（農村RMO）の形成を推進し、地域コミュニティの維持・強化を図る。



農村型地域運営組織（農村RMO（Region Management Organization））とは人口減少が顕著な中山間地域等において、農地保全と農業を主軸に複数の集落の住民、法人、自治会などが一体となって「地域運営」に取り組み、集落機能の維持を図る組織

## 事業内容

- ① 農村地域と企業とのマッチング支援 10,394千円
  - ・ 地域課題の解決を目指す農村地域（集落）と企業とのマッチングの場を設け、企業と連携して行う地域資源を活用した商品開発や観光誘客等の地域活性化の取組みについて支援
  - ・ 企業との協働を行う地域に対しアドバイザーによる伴走支援を行うとともに、試行的協働に係る経費を助成



地域課題の抽出



企業とのマッチング

- ② 農村RMO形成支援 44,583千円
  - ・ 農村RMOの形成に向けた地域農業の将来ビジョンの策定や、将来ビジョンの実現に必要な農地調査等に対し支援
  - ・ 農村RMOの形成に取り組む地域を伴走支援するため、企業や大学等と連携した体制を整備

# 災害に強い道路ネットワークの充実強化【拡充】

(うちR6当初 19,630,757千円)

## 目的

- 激甚化・頻発化する災害に備えた、道路のリダンダンシー機能の充実強化を図るため、高規格道路と直轄国道等とのダブルネットワーク化や、広域道路・ICアクセス道路等の整備を推進する。
- 災害発生時における安定的な避難・救助活動や物資輸送等に資するため、緊急輸送道路や孤立の危険性がある集落へのアクセス道路等における橋梁の耐震化など、強靱で安全・安心に利用できる道路の機能強化を推進する。

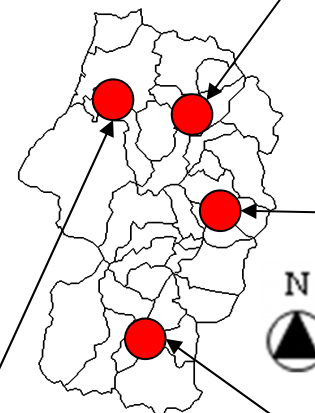
※事業費には、R5年度補正予算（政府補正予算対応分）を含む。

## 事業内容

- ① 高規格道路等の整備促進  
9,003,273千円（うちR6当初 8,374,950千円）
- ② 広域道路・地域内道路ネットワークの整備推進  
5,178,669千円（うちR6当初 2,482,920千円）
- ③ 道路の防災対策の推進  
3,034,340千円（うちR6当初 1,697,778千円）
- ④ 橋梁の耐震化や緊急自然災害防止対策事業債を活用した道路舗装の老朽化対策【拡充】  
12,732,159千円（うちR6当初 7,075,109千円）



国道458号（升形橋）



(主)山形天童線（成生）

米沢北バイパス供用開始（R5.12.2）



(一)余目松山線（庄内橋）



国道287号（米沢長井道路）



# 激甚化・頻発化する豪雨災害を踏まえた治水対策の推進 (うちR6当初 3,161,933千円)

## 目的

- 近年の豪雨災害により、最上川やその支川等で多くの浸水被害が発生していることを踏まえ、同規模の洪水等に対して浸水被害の軽減を図るため、最上川水系流域治水プロジェクト等に基づき、計画的な治水対策を推進する。

※事業費には、R5年度補正予算（政府補正予算対応分）を含む。



吉野川整備状況 (南陽市大橋付近)

令和5年6月撮影



最上川 (大江町百目木地区) 堤防整備イメージ図

出典：山形河川国道事務所ホームページ

## 事業内容

### ① 河川整備補助・単独事業費

9,180,429千円 (うちR6当初 2,464,629千円)

- ・ 近年の洪水で浸水被害が発生した河川等における再度災害防止のための河道掘削や堤防等の整備を推進する。

### ② 国直轄河川事業費負担金

2,526,875千円 (うちR6当初 697,304千円)

- ・ 最上川の本川等で国土交通省が行う河道掘削や堤防整備等について、費用の一部を負担することで事業を促進する。





## 目的

- 能登半島地震における家屋倒壊等による人的被害を踏まえ、住宅の安全性の向上のため、住宅改修の緊急支援を実施する。

## 事業内容

- 命を守る住宅改修支援

地震による家屋倒壊から命を守るため、防災ベッド、耐震シェルターの導入や居室部分の補強など減災対策を行う住宅改修に対する緊急支援を実施（現行の住宅リフォーム支援事業の補助率を引き上げるなど、住宅所有者の自己負担額を軽減）

- ・ 補助率：80%（← 従来20%）
- ・ 補助上限額：30万円（← 従来24万円）
- ・ 減災対策以外の工事と併用可能（補助上限額60万円）

※ 減災対策以外の要件工事（断熱化、バリアフリー化など）の補助率及び補助額は従前のおり

※ これまでの住宅全体の耐震改修に対する支援も継続

### 事業スキーム（緊急支援部分）

山形県

補助

市町村

補助

対象者

#### 【減災対策の例】



#### 耐震シェルター：外観



**補助率80%**

補助上限額30万円

（県：市町村=1：1）

県負担額は15万円/戸上限

## 目的

- 生産性向上と働き方改革の促進を図るため、令和5年度に策定した「山形県建設DX推進戦略」に基づき、デジタル技術を活用した施策によって、官民連携で建設DXを推進する。

## 事業内容

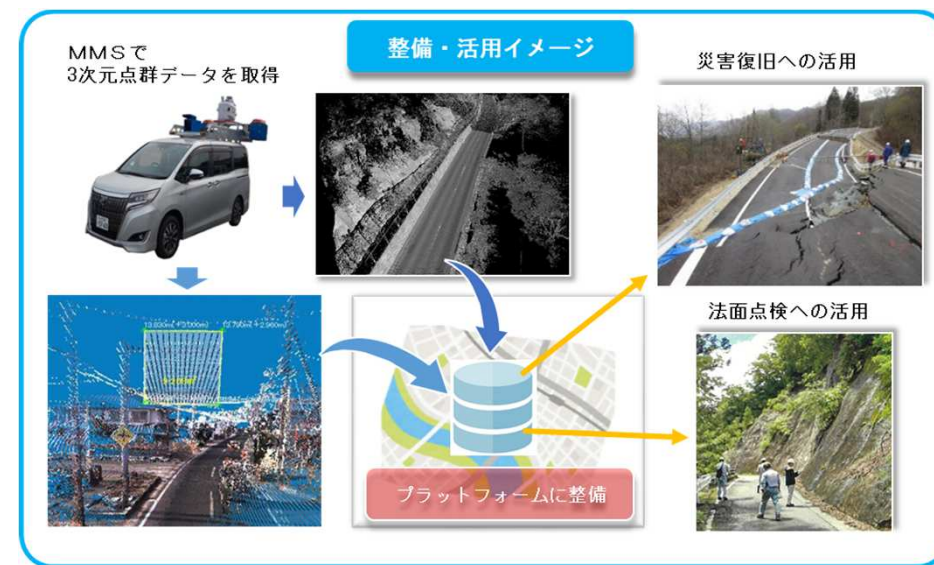
- ① 人材育成及び環境整備 12,084千円
  - ・ ICT施工を実践できる技術者を育成するための研修を実施
  - ・ 測量、施工、検査等の全てのプロセスにおいて3次元データの活用による効率化・高度化を図るため、各プロセスを結ぶ役割を担う県が3次元データを扱える環境を整備
- ② 道路管理におけるDXの推進【新規】 85,050千円
  - ・ MMS（モバイルマッピングシステム）の活用による、道路空間の3次元点群データの収集・整備
  - ・ 3次元点群データを法面点検や災害時対応等に活用することで、道路維持管理の省力化・効率化を推進

※MMS（モバイルマッピングシステム）

3次元レーザー計測器とデジタルカメラによって、道路周辺の3次元点群（座標）データと360°連続カラー画像データを同時に取得する車両搭載型測量システム

## 《建設DX推進戦略 4つの柱》

① 整備DX	③ 行政DX
建設現場における 生産性と安全性の向上	行政手続きの効率化
② メンテDX	④ 人材DX
持続可能な維持管理	デジタル人材の 育成・確保と環境整備



# 洋上風力発電の拠点となる酒田港の機能強化【拡充】

## 【一部港湾整備事業特別会計】

4,238,000千円

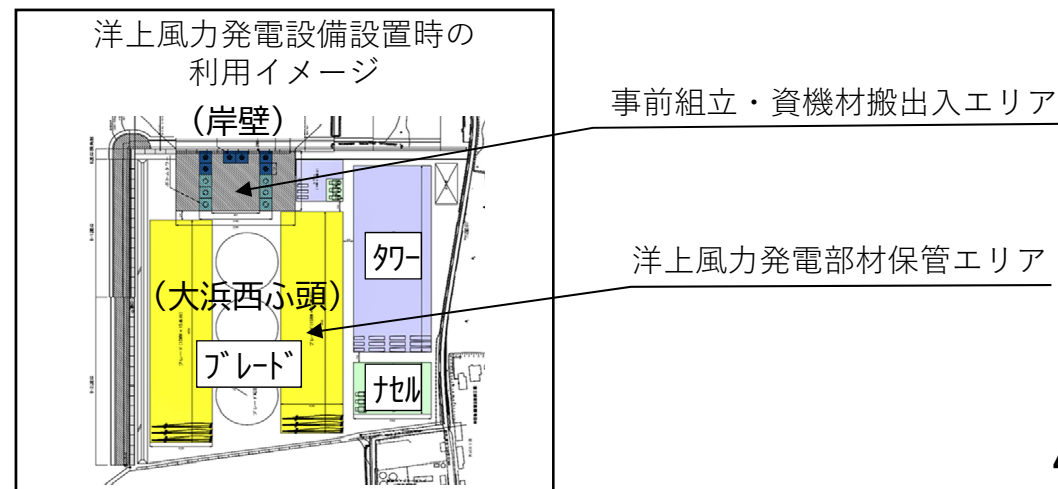
### 目的

- 海洋再生可能エネルギー（洋上風力）発電設備等の導入促進に資するため、酒田港が基地港湾の指定を受け、発電設備等の設置及び維持管理の拠点となる機能の強化を図る。



### 事業内容

- ① 波除堤の調査・設計【新規】 52,500千円
  - ・ 荷役作業の安全確保のための波除堤整備に係る調査・設計を実施
- ② 大浜西ふ頭の調査・設計【新規】 50,000千円
  - ・ 発電設備の保管に必要なふ頭用地整備に係る調査・設計を実施
- ③ 岸壁及び航路・泊地の整備【新規】 1,135,500千円
  - ・ 国直轄事業として見込む岸壁等の工事の県負担金
- ④ 高砂埋立護岸の整備（関連事業） 3,000,000千円
  - ・ 浚渫土砂を受け入れる埋立護岸工事を実施



## 目 的

- 「山形県公立学校における働き方改革プラン」に基づき、スクール・サポート・スタッフ等の外部人材の活用や休日の部活動の地域移行等により教員の多忙化解消を図るとともに、新採教員の支援体制の強化により、教員が生き生きと働ける職場づくりと教育活動の充実を推進する。

## 事業内容

- 1 外部人材の活用【拡充】 816,204千円
  - ・ データの入力・集計や資料の整理、部活動の指導等を教員に代わって行う人材の配置
    - (1) スクール・サポート・スタッフ（教員業務支援員）  
小・中学校等（全校）及び特別支援学校：324名
    - (2) 校務補助員 県立高校：41名
    - (3) 部活動指導員 中学校及び県立高校：125名
  - ・ 教頭の学校マネジメント等に係る業務を専門的に支援する人材の配置【新規】：10名

- 2 スクールロイヤールの導入【新規】 795千円
  - ・ 学校の諸課題への対応等に係る弁護士による相談体制の整備
- 3 休日の部活動の段階的な地域移行の推進 96,568千円
  - ・ 中学校の休日の部活動を地域のスポーツ・文化芸術クラブに移行するための実証事業
  - ・ 移行体制を整備するための推進協議会の開催等
- 4 県立高校におけるデジタル採点の活用 4,860千円
  - ・ 答案をデータ化し採点業務（採点・集計）を効率化
- 5 小学校の大卒新採等教員の育成支援 209,765千円
  - ・ 新採教員を教科担任（兼）学級副担任として配置
  - ・ 担任を受け持つ新採教員をサポートする支援員の配置

▼ 掲示物を製作する教員業務支援員



▼ 部員を指導する部活動指導員



# 県立学校の校舎整備等の推進

1,571,401千円（2月：266,343千円、当初：1,305,058千円）

## 目的

- 再編整備計画等を踏まえた施設整備の実施
- 特別支援教育の充実に向けた施設整備の実施



改修中の  
致道館高校 ▶

## 事業内容

※ 主な事業のみ記載

### 1 県立高等学校校舎整備等事業費

#### (1) 再編整備計画等を踏まえた施設整備

- ・ 米沢鶴城高等学校整備

（米沢商業の実施設計、米沢工業の校舎改修） 363,866千円

- ・ 致道館中学校・高等学校整備

（高校校舎外壁改修、中学校エアコン工事） 531,733千円

- ・ 寒河江工業高等学校整備

（グラウンド整備、旧校舎解体） 122,450千円

- ・ 新庄新高校（仮称）整備（R6～）

（実施設計） 21,255千円

### 2 県立特別支援学校校舎整備等事業費

#### (1) 特別支援教育の充実に向けた施設整備

- ・ 上山高等養護学校・山形盲学校改築

（実施設計） 209,250千円



改築中の  
寒河江工業高校 ◀

## 目 的

- 学習の基盤となる「情報活用能力」等の育成を図るため、様々な学習内容に対応できるよう、学校の ICT 教育環境の整備を推進する。
- 校務効率化を図るため、ICT 環境とクラウドサービス等を効果的に活用することで校内のデジタル化を推進する。



◀ 生徒1人1台タブレット端末と学習支援クラウドサービスを活用した学習

無線 LAN や大型提示装置等の ICT 環境を活用した授業 ▶



## 事業内容

- 1 高校DX化の促進 50,926千円
  - ・ 県立高校等で活用している学習支援クラウドサービスの機能をさらに充実させ、生徒一人ひとりに応じた学びや探究型学習等に対応
  - ・ 多様な生徒を効果的に支援、指導するために学習状況や心身の健康状態のデータを可視化
  - ・ 校務効率化を図るため、教員用タブレット端末について職員室以外からも統合型校務支援システムへアクセスできるよう校内無線LANの設定を変更
  - ・ 事務負担を軽減するため、各種申請書等をデジタル化
- 2 特別教室等の無線LAN環境整備 50,000千円
  - ・ 様々な場面でICTを活用した学びを実践するため、特別教室等における無線LAN環境を計画的に整備

## 目 的

- 教育効果の向上や学校と地域の活性化に向け県立高校の県外生受入れを推進するため、学校見学バスツアーや効果的な情報発信等を実施する。

### 県外生受入れ校

令和6年度入学者選抜：9校11学科予定  
遊佐、小国、新庄北最上、新庄南金山、  
加茂水産（水産科）、山形北（音楽科）、  
村山産業（農業科、工業科、商業科）、  
高畠（総合学科）、庄内農業（農業科）

### ▼県外生受入れのためのパンフレット（イメージ）



## 事業内容

- 1 学校見学バスツアーの実施 6,199千円
  - ・学校や地域の魅力を伝え、体験してもらうための、生徒と保護者を対象としたバスツアーを実施  
(校舎見学、地域の魅力を体感できる施設見学、交流等)
- 2 県外生徒・保護者の来県フォローアップ 4,800千円
  - ・学校説明会等に来県する生徒・保護者への交通費補助
- 3 関係機関と連携した効果的な情報発信 996千円
  - ・県外生受入れに係るパンフレットの作成、配布
  - ・県立高校ポータルサイトへのデジタルパンフレット掲載

### ▼学校見学バスツアーによる見学、在校生との交流（イメージ）



# 県立病院総合医療情報システム更新事業【新規】【病院事業会計】

R6～R8総事業費 5,499,341千円（うちR6：463千円）

## 目的

○ 中央、新庄及び河北病院における電子カルテシステム等の総合医療情報システムが更新時期を迎えるため、順次更新を行う。今回の更新については、費用対効果を踏まえ、部門システムにも可能な限り共通のシステムを導入して業務改善を推進するとともに、医療DXへの対応やセキュリティの強化を図る。

## 事業内容

【R6～R8債務負担行為 限度額5,499,000千円】

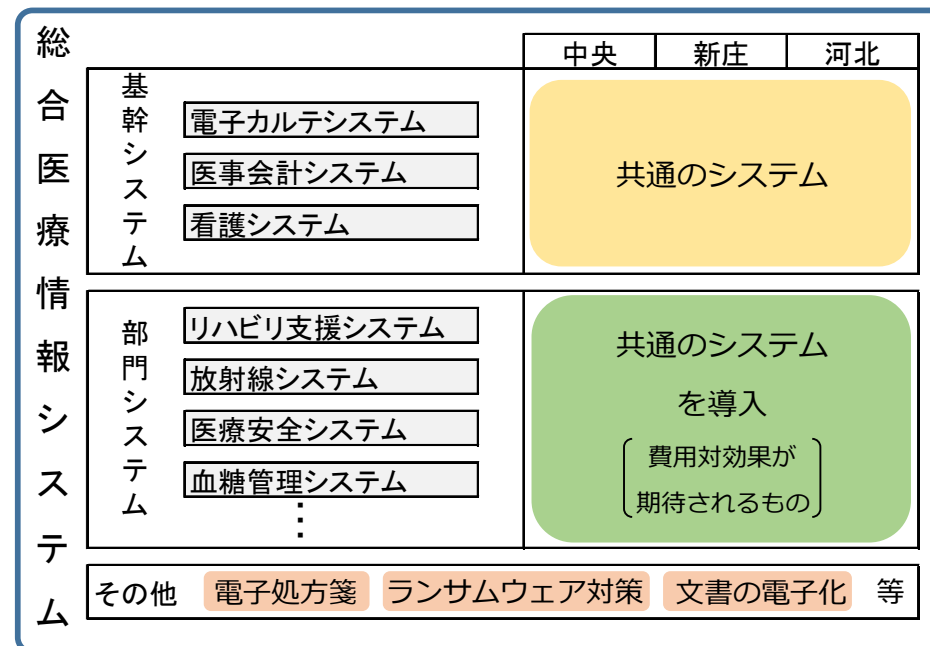
### ① 基幹システム及び部門システムの更新

- ・ 中央病院 2,857,069千円
- ・ 新庄病院 1,418,120千円
- ・ 河北病院 1,223,689千円

【R6年度予算 463千円】

- ② 仕様書策定に向けた調査 78千円
- ③ 業者選定に係る有識者からの意見聴取 385千円

## ○総合医療情報システム更新概要



## ○更新スケジュール（予定）

